

参考資料（栗原敦構成員提出）

## 国が保有する資料について（質問主意書と答弁書）

（2010）平成二十二年六月十一日提出

質問第五六七号

二次感染問題を中心としたMMRワクチン薬害事件に関する質問主意書（五、六を抜粋）

提出者 阿部知子

五 次の薬害事件について、厚生労働省・法務省他に概ねどれほどの関係文書が現存するか、省庁別に示されたい。少なくとも各省庁の「行政ファイル管理簿」で検索されるものは必ず答弁されたい。答弁は、簿冊が何冊など簡潔でよい。

|                 |                                     |
|-----------------|-------------------------------------|
| （一） ジフテリア予防接種事件 | （答弁なし、ただし3ページ参照）                    |
| （二） サリドマイド事件    | 厚労省6、                               |
| （三） スモン事件       | 厚労省118、環境省1                         |
| （四） クロロキン事件     | 厚労省40                               |
| （五） コラルジル事件     | 厚労省7                                |
| （六） 筋短縮症事件      | 厚労省7                                |
| （七） エイズ事件       | 総務省2、外務省138、文科省2、厚労省471             |
| （八） MMR事件       | （答弁なし、ただし3ページ参照）                    |
| （九） ソリブジン事件     | 防衛省1                                |
| （十） ヤコブ病事件      | 厚労省9                                |
| （十一） イレッサ事件     | 厚労省4                                |
| （十二） C型肝炎事件     | 内閣法制局1、法務省2、外務省1、厚労省27<br>経産省2、国交省2 |

六 薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会の「薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて（最終提言）」（平成二十二年四月二十八日）において、薬害研究資料館の設立（提言、第四の項、（1）の④）が明記されたことから、前項五の文書については、その廃棄を当面、凍結し、薬害事件について省庁内外において後世に伝えるとともに、研究上活用されるに必要な措置を講ずべきと考えるが政府見解はいかがか。

【抜粋終わり】

（次ページに答弁書抜粋）

(2010)平成二十二年六月二十二日受領

答弁第五六七号

内閣衆質一七四第五六七号

平成二十二年六月二十二日

内閣総理大臣 菅 直人

衆議院議長 横路孝弘 殿

衆議院議員阿部知子君提出二次感染問題を中心としたMMRワクチン薬害事件に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員阿部知子君提出二次感染問題を中心としたMMRワクチン薬害事件に関する質問に対する答弁書（五、六を抜粋）

#### 五について

各行政機関の行政文書ファイル管理簿（行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成十二年政令第四十一号）第十六条第一項第十号に規定する帳簿をいう。）に記載されている行政文書ファイル（能率的な事務又は事業の処理及び行政文書の適切な保存の目的を達成するためにまとめられた、相互に密接な関連を有する行政文書（保存期間が一年以上であって、当該保存期間を同じくすることが適当であるもののうち、当該保存期間の満了日前のものに限る。）の集合物をいう。以下同じ。）の名称に、お尋ねの（一）から（十二）までの予防接種、医薬品又は疾病の名称が含まれるものとしては、それらを保存する行政機関別に、内閣法制局において（十二）が一冊、総務省において（七）が二冊、法務省において（十二）が二冊、外務省において（七）が百三十八冊、（十二）が一冊、文部科学省において（七）が二冊、厚生労働省において（二）が六冊、（三）が百十八冊、（四）が四十冊、（五）が七冊、（六）が七冊、（七）が四百七十一冊、（十）が九冊、（十一）が四冊、（十二）が二十七冊、経済産業省において（十二）が二冊、国土交通省において（十二）が二冊、環境省において（三）が一冊、防衛省において（九）が一冊確認された。

ただし、例えば、外務省で確認されたほとんどの行政文書ファイルは、国際協力に関するものである等、これら行政文書ファイルの中には、（一）から（十二）までの各事件に関連しないものがあり得ること、また、これら行政文書ファイルの名称に、お尋ねの（一）から（十二）までの予防接種、医薬品又は疾病の名称が含まれない行政文書ファイルであっても、（一）から（十二）までの各事件に関連する可能性があるものがあり得ると考えるが、それを確認するための作業が膨大なものとなることから、その数をお答えすることは困難である。

#### 六について

厚生労働省としては、御指摘の薬害研究資料館の設立については、「薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて（最終提言）」（平成二十二年四月二十八日）を踏まえ、今後、検討してまいりたい。

【抜粋終わり】

答弁のなかった質問の五、(一)と(八)について

(一)ジフテリア予防接種事件

2017.4の行政文書開示請求で厚労省が開示した(2018末)文書(判決謄本とも10冊)



(八)MMR事件

(2010)行政文書開示請求で厚労省が開示(2011)した文書



<かろうじて残ったMMR文書>



上: 医薬食品局文書  
左: 健康局文書